



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	97,919	4.2	1,961	9.2	2,319	1.0	1,691	6.5
29年3月期第1四半期	94,017	9.1	2,161	2.7	2,341	14.1	1,808	20.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,612百万円 (49.4%) 29年3月期第1四半期 1,079百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.34	
29年3月期第1四半期	53.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	217,255	97,592	42.5	2,746.59
29年3月期	222,891	96,458	40.9	2,713.24

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 92,288百万円 29年3月期 91,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		12.50	22.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	4.0	3,400	8.5	3,900	5.8	2,300	21.4	68.45
通期	428,000	1.1	10,200	2.6	11,700	2.5	7,400	5.6	220.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	37,591,969 株	29年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,990,843 株	29年3月期	3,990,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	33,601,164 株	29年3月期1Q	33,601,292 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まっております。

国内経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の激しい競争が加速し、顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得とM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、サンエイト貿易株式会社（高級洋菓子原材料の販売）、株式会社コダマ（食肉の加工製造及び販売）などを当社グループに迎え入れ、食料事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は979億19百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益はM&Aに伴う一時費用の計上など販管費の増加により19億61百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は23億19百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億91百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに関する連結子会社の管理区分を一部変更しております。詳細は、10ページ記載の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりであります。また、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えております。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化するなか、新規・深耕開拓を強化し販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は462億90百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は12億48百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食用米は新規・深耕開拓の推進などにより堅調に推移しました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により前年同期並みとなりました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料など取扱商品の拡充を図りました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取り扱いブランド拡充による販路拡大に努めたものの、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は86億57百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失はM&Aに伴う一時費用やのれん償却費の計上などにより1億68百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会を開催し顧客獲得に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鋼材などの基礎資材は受注強化により伸長したものの、主力の鉄骨工事は完成工事高が減少したほか、土木資材の需要減少などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は63億89百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は1億37百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。また、国産中古車販売は、顧客ニーズの高い車種を確保し各種イベントを開催するなど拡販に努めたことにより順調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長したものの、販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの展開などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の長期契約獲得などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は131億91百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットは同業他社との競争が激化するなか、テキサス州とハワイ州に出店し店舗網の拡充を図るとともに、生鮮品・中食コーナーでの品揃え強化など他社との差別化を図ったことにより前年同期並みとなりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けベアリングが販売競争の激化により販売数量が減少したものの、タイヤ及び産業用部材の電装部品などが伸長し堅調に推移しました。輸入はロシア産水産物の販売強化により鮭鱒などの取扱量が伸長し好調に推移しました。

以上の結果、売上高は112億44百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は41億19百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は24百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長し好調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億32百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は81百万円（前年同期比4,896.5%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めたことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は37億93百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は3億49百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,172億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億35百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が80億17百万円減少したことによるものであります。

負債は1,196億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億70百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が32億51百万円、法人税等の納付により未払法人税等が32億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は975億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12億75百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,604	27,152
受取手形及び売掛金	59,929	51,912
商品及び製品	17,395	17,486
仕掛品	4,008	5,606
原材料及び貯蔵品	519	485
その他	17,845	16,969
貸倒引当金	△154	△158
流動資産合計	128,149	119,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,834	52,971
減価償却累計額	△34,423	△34,425
建物及び構築物（純額）	18,411	18,546
土地	29,228	30,590
その他	44,714	46,905
減価償却累計額	△29,323	△30,620
その他（純額）	15,391	16,285
有形固定資産合計	63,030	65,422
無形固定資産		
のれん	3,004	3,523
その他	4,898	4,623
無形固定資産合計	7,903	8,147
投資その他の資産		
投資有価証券	15,828	16,104
その他	8,863	9,009
貸倒引当金	△884	△881
投資その他の資産合計	23,807	24,232
固定資産合計	94,741	97,802
資産合計	222,891	217,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,831	33,579
短期借入金	47,004	45,635
未払法人税等	3,706	506
賞与引当金	1,326	1,086
役員賞与引当金	6	10
災害損失引当金	228	228
その他	17,310	17,760
流動負債合計	106,414	98,807
固定負債		
社債	—	110
長期借入金	6,984	7,319
役員退職慰労引当金	18	19
退職給付に係る負債	2,141	2,172
資産除去債務	913	976
その他	9,960	10,257
固定負債合計	20,019	20,855
負債合計	126,433	119,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	75,521	76,797
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	86,694	87,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	2,806
繰延ヘッジ損益	△5	2
土地再評価差額金	424	420
為替換算調整勘定	1,482	1,157
退職給付に係る調整累計額	△70	△67
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,318
非支配株主持分	5,289	5,304
純資産合計	96,458	97,592
負債純資産合計	222,891	217,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	94,017	97,919
売上原価	78,650	82,181
売上総利益	15,367	15,738
割賦販売未実現利益戻入額	3,416	3,667
割賦販売未実現利益繰入額	3,444	3,661
差引売上総利益	15,340	15,744
販売費及び一般管理費	13,178	13,782
営業利益	2,161	1,961
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	146	197
仕入割引	50	42
持分法による投資利益	97	64
その他	220	256
営業外収益合計	535	579
営業外費用		
支払利息	113	104
寄付金	44	53
為替差損	144	—
その他	53	63
営業外費用合計	355	221
経常利益	2,341	2,319
特別利益		
固定資産売却益	13	276
受取和解金	415	—
その他	6	5
特別利益合計	435	281
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	26
その他	6	0
特別損失合計	16	26
税金等調整前四半期純利益	2,761	2,573
法人税、住民税及び事業税	590	473
法人税等調整額	300	333
法人税等合計	891	806
四半期純利益	1,870	1,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,808	1,691

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,870	1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	160
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	△632	△322
退職給付に係る調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△5
その他の包括利益合計	△790	△154
四半期包括利益	1,079	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044	1,540
非支配株主に係る四半期包括利益	35	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	42,458	8,440	8,555	12,476	10,859	4,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	46	13	104	—	—
計	42,639	8,486	8,568	12,580	10,859	4,254
セグメント利益又は損失(△)	1,160	△30	407	387	411	46

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,776	90,820	3,196	94,017	—	94,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	352	1,174	1,527	△1,527	—
計	3,783	91,173	4,371	95,544	△1,527	94,017
セグメント利益又は損失(△)	1	2,383	341	2,724	△563	2,161

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△563百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円及び固定資産に係る調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	46,290	8,657	6,389	13,191	11,244	4,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	70	2	121	0	—
計	46,486	8,727	6,391	13,312	11,244	4,119
セグメント利益又は損失(△)	1,248	△168	137	372	491	24

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,232	94,125	3,793	97,919	—	97,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	394	1,196	1,590	△1,590	—
計	4,237	94,520	4,989	99,510	△1,590	97,919
セグメント利益又は損失(△)	81	2,186	349	2,535	△573	1,961

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△573百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△575百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社(株)池光エンタープライズ、ウイングエース(株)、(株)ヴィントナーズ、アグリ(株)を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易(株)及び(株)コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。